

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第55期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	11,344,874	13,108,150	51,123,655
経常利益 (千円)	301,977	331,833	1,456,522
四半期(当期)純利益 (千円)	161,657	121,890	612,818
純資産額 (千円)	11,510,082	11,862,568	11,884,289
総資産額 (千円)	34,443,310	34,308,582	34,264,298
1株当たり純資産額 (円)	1,878.01	1,927.97	1,931.94
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.63	20.08	100.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.10	34.11	34.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,167	449,330	569,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,314	217,786	279,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,609	276,593	1,339,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,094,081	3,761,273	3,253,136
従業員数 (名)	603	623	620

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	623〔1,101〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	481〔1,093〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー	10,112,648	
フード&ビバレッジ	1,284,282	
ライフスタイル	1,711,220	
合計	13,108,150	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、緩やかながらも景気に回復の兆しが見られ、企業収益は改善しているものの、欧州の財政不安の影響に加え、雇用・所得環境は依然として厳しく、本格的な景気回復には至らない状況で推移しました。また、当社グループが営業基盤を置く南九州においても、厳しい雇用・所得環境が続く中で、個人消費の本格的な回復は見られず、依然として厳しい経済環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、販売力の強化を目的に、更なる成長が見込める分野への事業構造の転換を推し進めるとともに、グループ全体における経営の効率化とリスク管理の強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は131億8百万円（前年同四半期比15.5%増）、経常利益は3億31百万円（前年同四半期比9.9%増）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失として80百万円計上したことなどにより、四半期純利益は1億21百万円（前年同四半期比24.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、燃料油やLPガス等の増販に努める一方で、太陽光発電や燃料電池など新エネルギー機器の販売に加えて、総合的なホームエネルギー事業の確立を図るべく、「リファインショップ」を新設し、販売力の強化と事業構造の転換を進めました。

以上の結果、売上高は101億12百万円となり、営業利益は3億86百万円を計上致しました。

2 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、効果的な販促活動等による新規顧客の開拓と来店頻度のアップに努めるとともに、新たに鹿児島市内で3店舗目となる「ピザハット東谷山店」をオープンし、販売エリアの拡大を図りました。

また、ミネラルウォーター部門においては、製品コストの削減や宅配部門の強化を図りました。

以上の結果、売上高は12億84百万円となり、営業利益は1億42百万円を計上致しました。

3 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、お客様の様々なニーズにお応えするために、従来のポイントカードから「Tカード」へ移行し、Tポイントサービスによる付加価値と利便性の向上を図るとともに、4月より外商課を設置し、教科書等の販売を強化し営業基盤の拡大を図りました。

また、タイヤ部門においては、鹿児島市内エリアのサービス体制強化と業務の効率化を目的に、鹿児島北営業所を6月に新設致しました。

以上の結果、売上高は17億11百万円となり、営業利益は65百万円を計上致しました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の支払い4億41百万円及び仕入債務の減少3億30百万円等資金の減少があったものの、売上債権の減少5億50百万円、借入金の増加3億79百万円及び税金等調整前四半期純利益2億50百万円により前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加し、37億61百万円（前年同四半期末比8.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、4億49百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い4億41百万円及び仕入債務の減少3億30百万円等資金の減少があったものの、売上債権の減少5億50百万円、税金等調整前四半期純利益2億50百万円及び減価償却費1億91百万円等資金の増加によるものであります。

また、前年同四半期と比べ、4億58百万円増加しておりますが、売上債権の増減額2億52百万円の増加及びその他1億1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、2億17百万円となりました。これは主に、固定資産の取得2億20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加額は、2億76百万円となりました。これは主に、借入金の増加3億79百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中でありました、(株)M i s u m i の種子島海上基地の土地については、平成22年4月に完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会社制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当社の主要株主である新日本石油株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社との共同株式移転により、平成22年4月1日付けで統合持株会社であるJXホールディングス株式会社（以下、「JXHD」という。）を設立いたしました。

一方、JXHDでは、同社の中核事業会社の設立に伴う組織再編を実施するにあたり、平成22年7月1日をもって、石油精製販売事業会社として、新日本石油株式会社、新日本石油精製株式会社及び株式会社ジャパンエナジーの3社が合併し、JX日鉱日石エネルギー株式会社が発足することとなりました。

当該合併に伴い、新日本石油株式会社が保有する当社株式について、会社分割により子会社管理事業等が新日本石油株式会社からJXHDへ移管されることに伴い、新たにJXHDが当社の主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7-20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	1,632	1,712	1,712
最低(円)	1,600	1,648	1,600

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,360,205	3,850,243
受取手形及び売掛金	4,193,795	4,744,191
有価証券	3,718	3,717
商品及び製品	2,324,149	2,289,068
その他	700,934	687,725
貸倒引当金	120,633	116,694
流動資産合計	11,462,169	11,458,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,752,741	1 4,806,895
土地	11,665,250	11,572,335
その他(純額)	1 1,111,492	1 1,105,411
有形固定資産合計	17,529,484	17,484,641
無形固定資産	191,847	185,343
投資その他の資産		
その他	5,401,995	5,414,863
貸倒引当金	276,915	278,803
投資その他の資産合計	5,125,080	5,136,060
固定資産合計	22,846,412	22,806,045
資産合計	34,308,582	34,264,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	847,455	1,176,232
短期借入金	9,470,000	9,020,000
1年内返済予定の長期借入金	2,415,392	2,431,882
未払法人税等	192,007	441,235
賞与引当金	441,424	304,100
ポイント引当金	10,423	18,294
その他	1,497,245	1,532,991
流動負債合計	14,873,947	14,924,735
固定負債		
長期借入金	6,055,354	6,109,702
退職給付引当金	15,131	4,770
役員退職慰労引当金	605,000	567,300
その他	896,580	773,501
固定負債合計	7,572,066	7,455,273
負債合計	22,446,014	22,380,009

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	8,400,229	8,381,526
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	11,694,067	11,675,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,407	51,190
評価・換算差額等合計	8,407	51,190
少数株主持分	160,093	157,734
純資産合計	11,862,568	11,884,289
負債純資産合計	34,308,582	34,264,298

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,344,874	13,108,150
売上原価	8,565,526	10,269,080
売上総利益	2,779,348	2,839,069
販売費及び一般管理費	1 2,509,437	1 2,549,269
営業利益	269,911	289,800
営業外収益		
受取利息	23,124	6,056
受取配当金	11,808	12,747
受取賃貸料	35,512	39,566
その他	47,411	59,810
営業外収益合計	117,858	118,180
営業外費用		
支払利息	63,587	53,687
賃貸費用	-	17,732
その他	22,204	4,726
営業外費用合計	85,792	76,146
経常利益	301,977	331,833
特別利益		
固定資産売却益	1,009	230
特別利益合計	1,009	230
特別損失		
固定資産除却損	6,429	760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80,923
特別損失合計	6,429	81,683
税金等調整前四半期純利益	296,556	250,380
法人税、住民税及び事業税	167,378	183,742
法人税等調整額	33,134	60,856
法人税等合計	134,244	122,885
少数株主損益調整前四半期純利益	-	127,494
少数株主利益	655	5,604
四半期純利益	161,657	121,890

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	296,556	250,380
減価償却費	212,879	191,990
固定資産除却損	6,429	760
のれん償却額	7,230	7,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,423	2,051
賞与引当金の増減額(は減少)	133,562	137,324
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	10,424
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,000	37,700
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,827	7,871
受取利息及び受取配当金	34,933	18,803
支払利息	63,587	53,687
為替差損益(は益)	1,347	2,177
固定資産売却損益(は益)	1,009	230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80,923
売上債権の増減額(は増加)	298,516	550,530
たな卸資産の増減額(は増加)	61,546	64,843
仕入債務の増減額(は減少)	340,229	330,954
その他	83,920	17,677
小計	554,721	920,565
利息及び配当金の受取額	33,534	23,919
利息の支払額	62,332	53,327
法人税等の支払額	535,091	441,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,167	449,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,805	11,950
定期預金の払戻による収入	2,000	10,126
有価証券の取得による支出	928	929
有価証券の償還による収入	926	928
固定資産の取得による支出	115,368	220,208
固定資産の売却による収入	1,795	663
投資有価証券の取得による支出	7,125	6,540
差入保証金の差入による支出	5,131	7,279
差入保証金の回収による収入	42,442	4,976
貸付けによる支出	3,540	2,322
貸付金の回収による収入	113,676	6,748
その他	10,372	8,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,314	217,786

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	605,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	438,000	550,000
リース債務の返済による支出	1,785	2,688
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	716,094	670,838
自己株式の取得による支出	14	-
配当金の支払額	84,665	96,635
少数株主への配当金の支払額	1,050	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,609	276,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,463	508,137
現金及び現金同等物の期首残高	4,302,544	3,253,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,094,081	3,761,273

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計方針の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、売上総利益128千円、営業利益1,213千円、経常利益1,223千円及び税金等調整前四半期純利益82,146千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 また、前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は17,186千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,988,600千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,760,537千円
2 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合 32,550千円	2 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合 32,550千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 573,443千円 賞与引当金繰入額 133,190 退職給付費用 61,033 貸倒引当金繰入額 36,850 役員退職慰労引当金繰入額 33,000 ポイント引当金繰入額 1,827	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 595,183千円 賞与引当金繰入額 137,342 退職給付費用 55,172 役員退職慰労引当金繰入額 37,700 貸倒引当金繰入額 2,051

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,642,789千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 548,708 現金及び現金同等物 4,094,081	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,360,205千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 598,931 現金及び現金同等物 3,761,273

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,669

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	103,187	17	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,574,370	2,053,385	1,124,023	1,087,209	179,760	235,908	90,216	11,344,874		11,344,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,393	15,018		189	36,684	15,107	6,818	87,210	(87,210)	
計	6,587,763	2,068,404	1,124,023	1,087,398	216,444	251,015	97,035	11,432,085	(87,210)	11,344,874
営業利益又は 営業損失()	99,066	233,823	122,182	46,896	23,634	4,017	3,042	479,310	(209,399)	269,911

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性を考慮して区分しております。各区分に属する主要な商品は、次のとおりであります。

石油関連商品販売事業.....ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油
 ガス関連商品販売事業.....LPガス、厨房機器、冷暖房用機器、住宅設備機器
 外食事業.....ケンタッキーフライドチキン、ピエトロ・バルコーネ
 書籍・CD販売等事業.....書籍、CD、テレビゲーム、パソコン、携帯電話
 建設関連事業.....住宅、土地、冷暖房用機器、住宅設備機器
 自動車関連商品販売事業.....新車、中古車、整備、車検、タイヤ
 その他の事業.....ミネラルウォーター

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「フード&ビバレッジ」及び「ライフスタイル」の3つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅等の販売、複合商業施設の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,112,648	1,284,282	1,711,220	13,108,150		13,108,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,589	5,329	40,804	63,724	63,724	
計	10,130,237	1,289,611	1,752,024	13,171,874	63,724	13,108,150
セグメント利益	386,764	142,543	65,569	594,878	305,077	289,800

(単位：千円)

(注)1 セグメント利益の調整額 305,077千円には、セグメント間取引消去3,290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 308,368千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,927円97銭	1,931円94銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,862,568	11,884,289
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,702,474	11,726,554
差額の内訳 少数株主持分 (千円)	160,093	157,734
普通株式の発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数 (株)	30,669	30,669
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	6,069,834	6,069,834

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 26円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 20円08銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	161,657	121,890
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	161,657	121,890
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,069,835	6,069,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 光 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 光 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。